

55人で最適化目指す

耕作状況に目光らせ担い手へ

京都府の京丹後市農業委員会（梅田和男会長）が新体制に移行したのは昨年7月。選任制の農業委員19人に加え、農地利用最適化推進委員36人が新たに選ばれ、総勢55人にパワーアップしてのスタートとなった。



京丹後市農業委員会の梅田会長（右）と吉岡会長職務代理

た。

目指したのは地域の実情に合った農地利用の最適化だ。同市は04年、丹後半島西部の隣接6町が合併してでき、営農条件が「旧町ごとにかなり異なる」（梅田会長）。そこで旧町ごとに「地域会議」を設けて推進する体制を作った。

さらに担い手の「収益力アップに結び付いた」農地利用を進めるため、市内を19地域に分け、それぞれに農業委員1人プラス推進委員1〜3人というチームを置いた。両委員がともに地域の耕作状況に目を光らせるとともに、担い手ができるだけ面的にまとまった形で利用できるよう連携して農地流動化を進める。

まずは担当地域把握

梅田会長は同市における

「最適化」の意味を「本市の農地は水田、普通畑、果樹畑、砂丘畑で構成される。それぞれの地域で担い手が減少し、作物選定と町域を越えた土地利用が必要になってきている。単なる集積ではなく、所得向上を念頭

において集積を行うことだ」と説明する。

ただ、多くが新任の推進委員にとって、農地の利用調整活動は戸惑うことの方が多い。吉岡茂伸会長職務代理は「まずは担当地域の状況をきっちり把握することから始めてほしいとお願いした」と話す。昨年の農地利用意向調査では推進委員が全戸訪問し、最適化へのスタートをきった。

旧久美浜町では、両委員に受け手となる11の法人を加えた「農地利用調整ネットワーク」も発足。担い手相互の耕作地交換など、農地を面的にまとめる方向での利用調整がより広域で行える態勢も整った。